

■ グループ紹介

新エネルギー・産業技術総合開発機構

New Energy and Industrial Technology Development Organization (NEDO)

1. 役割

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は当初「新エネルギー総合開発機構」として「石油代替エネルギーに関する技術で、その企業化の促進を図ることが必要となるものの開発、地熱資源と海外石炭資源の開発に対する助成、その他石油代替エネルギーの開発などの促進のために必要な業務を総合的に行う」ことを目的とした特殊法人として昭和55年10月に設立され、石油代替エネルギー開発推進の中核体に位置づけられた。

名称の中に「総合」が用いられた理由は、対象が多様かつ広範なエネルギーとなること、開発の手段として、技術の開発、各種調査の実施、債務保証や融資というように多様な手段を用いること、官学民の研究成果や技術開発力、人材を結集し、さらには海外の研究能力をも活用しながら進めること、そして開発の中心的推進機関と位置づけられていること、などにあった。また「機構」という名称は、研究開発プロジェクトの進展に伴って相当の事業規模になると見込まれることから、それにふさわしい名称として用いられた。

新エネルギー開発は、長いリードタイムと高いリスクを伴うため、NEDOは、それぞれの分野において優秀な技術開発力を結集し、これらの研究開発を管理・調整・体系化するという高度なマネジメント機能を発揮することが期待されている。このように技術開発を効率的・加速的に推進するため、官学民の資金・人材・技術を結集してエネルギー開発を行うという形式は、世界でも類例をみないユニークな技術開発体制といえよう。

なお、昭和63年10月からは、名称を「新エネルギー・産業技術総合開発機構」と改め、従来の業務に加え、新たに産業技術に係る研究開発事業、研究基盤施設整備事業、国際共同研究推進事業を加えることとなり、より幅広い技術開発を推進することとなった。

2. 事業内容

NEDOは、石油代替エネルギー及び産業技術開発

のための中核的推進体として、国と民間から人材を結集してつくられ、その主な事業は、石油代替エネルギーの技術開発、海外石炭及び地熱の資源開発、ならびに産業技術研究開発と、そのための研究基盤整備、国際共同研究の推進である。わが国のエネルギー安全保障を確保するためには、とりわけ石油代替エネルギーの技術開発を促進し、早期に実用化を図ることが重要な課題となっている。

NEDOの新エネルギー関連技術開発には、

- (1)石炭の転換技術—石炭液化、石炭ガス化
- (2)太陽エネルギー利用技術—太陽光発電、産業用ソーラーシステム実用化など、
- (3)地熱エネルギー利用技術、熱水利用発電、高温岩体発電システムなど、
- (4)その他—大型風力発電、燃料電池、新型電力貯蔵システムなど、
- (5)アルコール、バイオマス技術開発など、

がある。

さらに資源開発としては、石油代替エネルギーとして今後の利用拡大が期待される地熱及び海外石炭について、資源量の調査、探査技術の開発、探鉱資金の貸付、開発資金の債務保証などを行っている。

新エネルギーの技術開発には、長いリードタイムが必要であり、また、高いリスクを伴うため、長期的観点に立って計画的に推進することが必要であり、NEDOのプロジェクトは、国のサンシャイン計画やムーンライト計画にそって行われている。

今後、技術開発段階の進展に伴い、その成果を点検し、将来の供給量、需要との適合性、さらには経済性やエネルギー・セキュリティへの貢献度など、総合的観点からの評価が重要となる。それによって研究開発の効率化を図るとともに、企業化への条件が熟したものについては、順次民間企業が開発の中心となり、国と民間との間で幅広い役割分担が期待される。

〒170 東京都豊島区東池袋3-1-1サンシャイン60 30F

(文責: 新エネルギー情報センター

情報管理課主任 坂内武男)